

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成（平成27年3月31日現在）され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っています。

当行グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

■銀行業

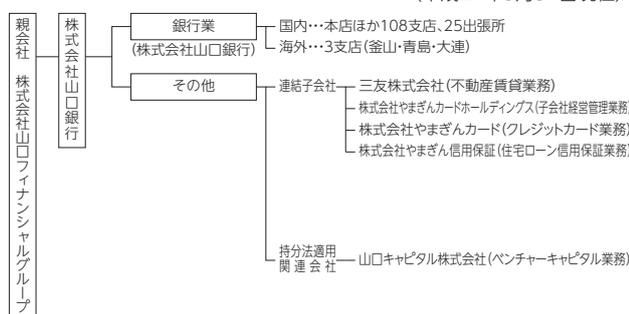
当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

■その他

クレジットカード業務のほか、信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成27年3月31日現在）



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

当期におけるわが国経済は、全体としては、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含む動きもみられましたが、米国を中心とした海外経済の回復を背景に、期後半には、持ち直しの動きとなりました。また、雇用情勢が着実な改善を続ける中、個人消費は底堅く推移しました。

こうした中で、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、化学等の生産財で生産が落ち込む動きがみられたものの、自動車等の生産が堅調で、全体でも底堅く推移しました。また、公共工事が前年を大幅に上回る水準で推移したほか、雇用・所得環境も改善傾向を辿りました。一方で、個人消費は、消費税率引上げの影響を受けて、家電量販店販売額や乗用車新車販売台数等で弱い動きがみられました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。

ます。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展に努めてまいりました。

連結経常収益は、資金利益、国債等債券損益などの増加を主因として、前期比12億72百万円増加して、862億95百万円となりました。一方、連結経常費用は、営業経費は減少したものの、金融派生商品費用などの増加を主因として、前期比4億35百万円増加して、539億96百万円となりました。

この結果、連結経常利益は322億98百万円となり、連結当期純利益は203億51百万円となりました。

また、当期における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、前期末比2,012億円増加して4兆9,723億円となり、譲渡性預金と合わせますと前期末比3,199億円増加して5兆4,512億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比1,512億円増加して3兆4,506億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮し国債や社債などの国内債を中心として運用し、前期末比2,261億円増加して1兆5,842億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比3,904億円増加して6兆678億円となりました。

連結総自己資本比率（国際統一基準）は15.36%となりました。また、連結Tier1比率は14.20%、連結普通株式等Tier1比率は14.18%となりました。

<当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金利益や国債等債券損益などの増加を主因として、前期比13億62百万円増加して、850億62百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、金融派生商品費用などの増加を主因として、前期比6億44百万円増加して、537億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比7億17百万円増加して、313億41百万円となり、当期純利益は前期比10億49百万円増加して、200億6百万円となりました。

単体総自己資本比率（国際統一基準）は15.22%となりました。また、単体Tier1比率は14.06%、単体普通株式等Tier1比率は14.06%となりました。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額

（単位：百万円）

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権	7,464	7,170
延滞債権	45,936	41,656
3カ月以上延滞債権	332	264
貸出条件緩和債権	13,858	10,132
合計	67,591	59,224

※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	105,342	91,742	83,355	85,022	86,295
連結経常利益	27,178	27,091	27,260	31,461	32,298
連結当期純利益	15,965	14,098	16,949	19,213	20,351
連結包括利益	9,171	19,022	31,193	23,290	50,799
連結純資産額	349,568	289,171	318,184	337,344	383,732
連結総資産額	5,738,044	5,309,536	5,437,491	5,677,354	6,067,853
1株当たり純資産額	1,738円19銭	1,435円16銭	1,579円25銭	1,673円76銭	1,904円45銭
1株当たり当期純利益金額	79円83銭	70円49銭	84円75銭	96円07銭	101円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
連結自己資本比率（国際統一基準）	12.86%	13.03%	-	-	-
連結総自己資本比率（国際統一基準）	-	-	14.64%	14.39%	15.36%
連結Tier1比率（国際統一基準）	-	-	13.23%	13.43%	14.20%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	-	-	13.23%	13.43%	14.18%

※平成25年3月期より、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制（バーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

■ 単体

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
預金残高	48,354	43,755	45,832	47,738	49,750
貸出金残高	38,531	32,081	32,253	32,991	34,504
有価証券残高	12,050	12,527	13,688	13,580	15,845
純資産額	3,455	2,847	3,133	3,336	3,753
総資産額	57,292	53,006	54,316	56,702	60,546
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	2,349人	1,912人	1,845人	1,739人	1,686人
単体自己資本比率（国際統一基準）	12.77%	12.89%	-	-	-
単体総自己資本比率（国際統一基準）	-	-	14.38%	14.22%	15.22%
単体Tier1比率（国際統一基準）	-	-	13.00%	13.27%	14.06%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	-	-	13.00%	13.27%	14.06%

※平成25年3月期より、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を、新しい自己資本比率規制（バーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	105,560	90,099	81,807	83,700	85,062
業務純益	32,004	29,532	27,171	20,907	28,893
経常利益	28,343	26,294	26,567	30,624	31,341
当期純利益	17,632	13,863	16,712	18,957	20,006

(単位：円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり純資産額	1,727.92	1,423.67	1,566.53	1,668.41	1,876.81
1株当たり当期純利益金額	88.16	69.32	83.56	94.79	100.03
1株当たり配当額	14.92	60.60	11.98	13.00	14.00
(中間配当額)	(10.00)	(6.05)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
配当性向	16.9%	87.4%	14.3%	13.7%	13.9%

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
資産の部	現金預け金	508,034	536,197
	コールローン及び買入手形	288,124	263,223
	買入金銭債権	8,295	7,769
	特定取引資産	5,208	5,563
	金銭の信託	48,016	44,306
	有価証券	1,358,147	1,584,288
	貸出金	3,299,381	3,450,604
	外国為替	10,268	8,272
	その他資産	85,317	94,623
	有形固定資産	48,508	47,313
	建物	11,608	11,031
	土地	33,405	33,405
	リース資産	325	170
	その他の有形固定資産	3,169	2,705
	無形固定資産	7,001	3,289
	ソフトウェア	6,580	2,974
	リース資産	51	19
	その他の無形固定資産	368	295
	退職給付に係る資産	15,218	21,360
	繰延税金資産	291	301
	支払承諾見返	27,679	30,540
貸倒引当金	△32,138	△29,800	
資産の部合計	5,677,354	6,067,853	

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期	
負債の部	預金	4,771,194	4,972,398	
	譲渡性預金	360,060	478,823	
	コールマネー及び売渡手形	83,172	76,789	
	債券貸借取引受入担保金	4,566	12,328	
	特定取引負債	3,405	5,631	
	借入金	10,747	10,709	
	外国為替	1,558	3,052	
	その他負債	60,166	63,956	
	賞与引当金	1,521	1,555	
	退職給付に係る負債	-	106	
	役員退職慰労引当金	12	11	
	利息返還損失引当金	46	22	
	睡眠預金払戻損失引当金	764	933	
	ポイント引当金	67	70	
	繰延税金負債	6,415	19,369	
	再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820	
	支払承諾	27,679	30,540	
	負債の部合計	5,340,010	5,684,121	
	純資産の部	資本金	10,005	10,005
		資本剰余金	380	380
		利益剰余金	280,674	296,618
株主資本合計		291,059	307,004	
その他有価証券評価差額金		30,182	55,083	
繰延ヘッジ損益		△352	△303	
土地再評価差額金		15,596	16,402	
退職給付に係る調整累計額		△1,733	2,702	
その他の包括利益累計額合計		43,692	73,885	
少数株主持分		2,591	2,842	
純資産の部合計		337,344	383,732	
負債及び純資産の部合計	5,677,354	6,067,853		

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	85,022	86,295
資金運用収益	55,702	58,453
貸出金利息	42,174	41,430
有価証券利息配当金	12,584	16,017
コールローン利息及び買入手形利息	528	441
預け金利息	310	464
その他の受入利息	104	100
信託報酬	0	0
役員取引等収益	12,778	12,980
特定取引収益	97	54
その他業務収益	4,665	8,961
その他経常収益	11,776	5,844
貸倒引当金戻入益	4,763	574
償却債権取立益	6	6
その他の経常収益	7,006	5,263
経常費用	53,561	53,996
資金調達費用	5,233	4,952
預金利息	4,169	3,804
譲渡性預金利息	357	365
コールマネー利息及び売渡手形利息	340	406
債券貸借取引支払利息	18	42
借入金利息	166	168
その他の支払利息	181	165
役員取引等費用	3,516	3,539
その他業務費用	3,960	4,480
営業経費	39,906	38,733
その他経常費用	943	2,289
その他の経常費用	943	2,289
経常利益	31,461	32,298
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	600	13
固定資産処分損	153	13
減損損失	446	-
税金等調整前当期純利益	30,861	32,284
法人税、住民税及び事業税	8,667	10,138
法人税等調整額	2,723	1,543
法人税等合計	11,390	11,681
少数株主損益調整前当期純利益	19,471	20,602
少数株主利益	257	251
当期純利益	19,213	20,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	19,471	20,602
その他の包括利益	3,819	30,196
その他有価証券評価差額金	3,722	24,916
繰延ヘッジ損益	92	49
退職給付に係る調整額	-	4,436
土地再評価差額金	-	809
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△15
包括利益	23,290	50,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,032	50,547
少数株主に係る包括利益	257	251

■ 連結株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
当期首残高	10,005	380		263,397		273,783	
当期変動額							
剰余金の配当				△2,396		△2,396	
当期純利益				19,213		19,213	
土地再評価差額金の取崩				458		458	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-		17,276		17,276	
当期末残高	10,005	380		280,674		291,059	

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,455	△445	16,055	-	42,065	2,334	318,184
当期変動額							
剰余金の配当							△2,396
当期純利益							19,213
土地再評価差額金の取崩							458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,726	92	△458	△1,733	1,626	256	1,883
当期変動額合計	3,726	92	△458	△1,733	1,626	256	19,160
当期末残高	30,182	△352	15,596	△1,733	43,692	2,591	337,344

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
当期首残高	10,005	380		280,674		291,059	
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-		△1,301		△1,301	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,005	380		279,372		289,758	
当期変動額							
剰余金の配当				△2,801		△2,801	
当期純利益				20,351		20,351	
土地再評価差額金の取崩				3		3	
持分法の適用範囲の変動				△307		△307	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-		17,245		17,245	
当期末残高	10,005	380		296,618		307,004	

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,182	△352	15,596	△1,733	43,692	2,591	337,344
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△1,301
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,182	△352	15,596	△1,733	43,692	2,591	336,042
当期変動額							
剰余金の配当							△2,801
当期純利益							20,351
土地再評価差額金の取崩							3
持分法の適用範囲の変動							△307
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,901	49	805	4,436	30,192	251	30,444
当期変動額合計	24,901	49	805	4,436	30,192	251	47,689
当期末残高	55,083	△303	16,402	2,702	73,885	2,842	383,732

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,861	32,284
減価償却費	5,830	5,873
減損損失	446	-
貸倒引当金の増減 (△)	△6,404	△2,338
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,078	△6,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△40	168
ポイント引当金の増減 (△)	△7	3
資金運用収益	△55,702	△58,453
資金調達費用	5,233	4,952
有価証券関係損益 (△)	△5,410	△9,446
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△676	1,161
為替差損益 (△は益)	△5,882	△11,674
固定資産処分損益 (△は益)	152	13
特定取引資産の純増 (△) 減	2,915	△354
特定取引負債の純増減 (△)	217	2,225
貸出金の純増 (△) 減	△73,744	△151,222
預金の純増減 (△)	190,551	201,203
譲渡性預金の純増減 (△)	26,236	118,763
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△485	△37
コールローン等の純増 (△) 減	214,524	25,427
コールマネー等の純増減 (△)	29,794	△6,383
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△10,048	18,988
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,483	7,762
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,811	1,996
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△599	1,493
資金運用による収入	55,377	54,858
資金調達による支出	△4,919	△6,414
その他	8,891	12,543
小計	400,695	237,332
法人税等の支払額	△7,451	△8,643
法人税等の還付額	4	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,247	228,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,773,124	△2,484,899
有価証券の売却による収入	1,686,355	2,221,092
有価証券の償還による収入	70,442	84,957
金銭の信託の減少による収入	6,337	1,222
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△420
有形固定資産の売却による収入	371	36
無形固定資産の取得による支出	△680	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,811	△178,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,396	△2,800
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△2,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,056	47,151
現金及び現金同等物の期首残高	86,658	465,714
現金及び現金同等物の期末残高	465,714	512,866

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名
三友株式会社
株式会社やまぎんカードホールディングス
株式会社やまぎんカード
株式会社やまぎん信用保証
- (2) 非連結子会社 4社
主要な会社名
山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
山口キャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
主要な会社名
山口キャピタル第2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 3年～15年

連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号 平成24年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法
 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(17) 連結納税制度の適用
 当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

〔退職給付に関する会計基準〕（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,014百万円減少し、利益剰余金が1,301百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ262百万円増加しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 744百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に45,980百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,170百万円、延滞債権額は41,656百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は264百万円でありまして。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,132百万円でありまして。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,224百万円でありまして。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,050百万円でありまして。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	125,079百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,997百万円
債券貸借取引受入担保金	12,328百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券51,836百万円及びその他資産1,176百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金320百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は537,116百万円でありまして。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが490,438百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- | | |
|---|-----------|
| | 17,254百万円 |
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 43,497百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 2,588百万円 |
| 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は330百万円でありまして。 | |
| 14. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |

連結損益計算書関係

「その他の経常費用」には、株式等売却損363百万円、株式等償却2百万円及び金銭の信託運用損1,198百万円を含んでおります。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	44,361百万円
組替調整額	△9,448百万円
税効果調整前	34,913百万円
税効果額	△9,996百万円
その他有価証券評価差額金	24,916百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△40百万円
組替調整額	139百万円
税効果調整前	98百万円
税効果額	△49百万円
繰延ヘッジ損益	49百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	-百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	-百万円
税効果額	809百万円
土地再評価差額金	809百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	5,855百万円
組替調整額	805百万円
税効果調整前	6,660百万円
税効果額	△2,224百万円
退職給付に係る調整額	4,436百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△15百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	△15百万円
税効果額	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△15百万円
その他の包括利益合計	30,196百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	-	-	200,000	
合計	200,000	-	-	200,000	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成26年9月30日	平成26年11月26日
合計		2,800百万円			

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	有価証券	1百万円	0.00円	-	平成26年12月5日

(注) 平成26年11月7日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成26年12月5日に実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	1,400百万円	その他利益剰余金	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	536,197百万円
定期預け金	△13,072百万円
譲渡性預け金	△4,100百万円
その他預け金	△6,158百万円
現金及び現金同等物	512,866百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行、連結子会社、関連会社は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	536,197	536,197	-
(2) コールローン及び買入手形	263,223	263,223	-
(3) 金銭の信託	44,306	44,306	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,081	1,099	18
その他有価証券	1,579,300	1,579,300	-
(5) 貸出金	3,450,604		
貸倒引当金（*1）	△28,983		
	3,421,620	3,451,537	29,916
資産計	5,845,729	5,875,664	29,935
(1) 預金	4,972,398	4,973,674	1,275
(2) 譲渡性預金	478,823	478,823	0
(3) コールマネー及び売渡手形	76,789	76,789	-
負債計	5,528,012	5,529,288	1,275
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,764)	(8,764)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(498)	(498)	-
デリバティブ取引計	(9,263)	(9,263)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	1,947
②組合出資金等（*2）	1,960
合 計	3,907

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

（*2）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,023百万円減少、その他有価証券評価差額金は2,643百万円増加、繰延ヘッジ損益は14百万円減少、退職給付に係る調整累計額は132百万円増加、法人税等調整額は736百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は809百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,904円45銭
1株当たりの当期純利益金額	101円76銭

セグメント情報（平成26年3月期、平成27年3月期）

当行グループは、銀行業以外に一部で不動産賃貸業務、クレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	平成26年3月期	平成27年3月期
現金預け金	503,708	531,488
現金	54,284	53,228
預け金	449,424	478,260
コールローン	288,124	263,223
買入金銭債権	8,295	7,769
特定取引資産	5,208	5,563
商品有価証券	3,096	1,515
特定金融派生商品	2,111	4,047
金銭の信託	48,016	44,306
有価証券	1,358,087	1,584,516
国債	350,275	519,210
地方債	30,628	24,827
社債	749,927	772,127
株式	87,141	108,186
その他の証券	140,114	160,165
貸出金	3,299,186	3,450,436
割引手形	19,666	18,459
手形貸付	147,558	139,695
証書貸付	2,628,439	2,775,372
当座貸越	503,522	516,908
外国為替	10,268	8,272
外国他店預け	9,385	7,077
買入外国為替	159	591
取立外国為替	723	604
その他資産	81,675	91,574
前払費用	0	0
未収収益	5,931	6,613
先物取引差金勘定	-	483
金融派生商品	27,807	22,576
取引約定未収金	42,270	57,165
その他の資産	5,666	4,735
有形固定資産	46,497	45,336
建物	10,528	9,984
土地	32,482	32,482
リース資産	325	170
その他の有形固定資産	3,162	2,699
無形固定資産	6,976	3,268
ソフトウェア	6,558	2,957
リース資産	51	19
その他の無形固定資産	366	292
前払年金費用	17,986	17,382
支払承諾見返	27,679	30,540
貸倒引当金	△31,488	△29,067
資産の部合計	5,670,223	6,054,612

負債の部	平成26年3月期	平成27年3月期
預金	4,773,838	4,975,079
当座預金	189,858	168,577
普通預金	1,976,640	2,063,990
貯蓄預金	9,999	9,387
通知預金	23,035	20,216
定期預金	2,446,471	2,525,039
その他の預金	127,834	187,868
譲渡性預金	360,290	479,653
コールマネー	83,172	76,789
債券貸借取引受入担保金	4,566	12,328
特定取引負債	3,405	5,631
商品有価証券派生商品	0	1
特定金融派生商品	3,405	5,629
借入金	9,622	9,764
借入金	9,622	9,764
外国為替	1,558	3,052
外国他店預り	1,462	2,850
売渡外国為替	90	189
未払外国為替	5	11
その他負債	54,001	57,855
未払法人税等	1,575	2,026
未払費用	3,960	2,484
前受収益	1,241	1,222
先物取引差金勘定	7	-
金融派生商品	29,276	30,256
リース債務	251	162
その他の負債	17,689	21,703
賞与引当金	1,518	1,553
退職給付引当金	84	106
睡眠預金払戻損失引当金	764	933
ポイント引当金	39	42
繰延税金負債	7,366	18,098
再評価に係る繰延税金負債	8,632	7,820
支払承諾	27,679	30,540
負債の部合計	5,336,541	5,679,250
純資産の部		
資本金	10,005	10,005
資本剰余金	380	380
資本準備金	376	376
その他資本剰余金	3	3
利益剰余金	277,885	293,792
利益準備金	10,005	10,005
その他利益剰余金	267,879	283,787
固定資産圧縮積立金	1,095	1,140
退職給与基金	1,408	1,408
別途積立金	179,541	179,541
繰越利益剰余金	85,835	101,697
株主資本合計	288,271	304,178
その他有価証券評価差額金	30,166	55,083
繰延ヘッジ損益	△352	△303
土地再評価差額金	15,596	16,402
評価・換算差額等合計	45,410	71,182
純資産の部合計	333,681	375,361
負債及び純資産の部合計	5,670,223	6,054,612

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	83,700	85,062
資金運用収益	55,665	58,424
貸出金利息	42,143	41,407
有価証券利息配当金	12,582	16,014
コールローン利息	528	441
預け金利息	310	463
その他の受入利息	101	96
信託報酬	0	0
役員取引等収益	11,616	11,832
受入為替手数料	3,454	3,348
その他の役員収益	8,162	8,484
特定取引収益	97	54
商品有価証券収益	66	36
特定金融派生商品収益	31	18
その他業務収益	4,665	8,961
外国為替売買益	827	833
国債等債券売却益	3,837	8,127
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	11,653	5,789
貸倒引当金戻入益	4,787	686
償却債権取立益	6	6
株式等売却益	4,682	3,416
金銭の信託運用益	676	37
その他の経常収益	1,501	1,642
経常費用	53,076	53,720
資金調達費用	5,196	4,921
預金利息	4,170	3,805
譲渡性預金利息	357	365
コールマネー利息	340	406
債券貸借取引支払利息	18	42
借入金利息	128	136
金利スワップ支払利息	178	159
その他の支払利息	3	5
役員取引等費用	3,972	4,045
支払為替手数料	583	584
その他の役員費用	3,388	3,460
その他業務費用	3,960	4,480
国債等債券売却損	2,067	1,083
国債等債券償還損	589	649
金融派生商品費用	1,302	2,747
営業経費	39,005	37,989
その他経常費用	942	2,283
貸出金償却	0	-
株式等売却損	451	363
株式等償却	-	2
金銭の信託運用損	-	1,198
その他の経常費用	490	719
経常利益	30,624	31,341
特別利益	7	-
固定資産処分益	7	-
特別損失	600	13
固定資産処分損	153	13
減損損失	446	-
税引前当期純利益	30,030	31,327
法人税、住民税及び事業税	8,386	9,764
法人税等調整額	2,686	1,556
法人税等合計	11,073	11,320
当期純利益	18,957	20,006

■ 株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,091	1,408	179,541	68,818	260,865	271,251
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						9			△9	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△6			6	-	-
剰余金の配当									△2,396	△2,396	△2,396
当期純利益									18,957	18,957	18,957
土地再評価差額金の取崩									458	458	458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	-	17,016	17,019	17,019
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	85,835	277,885	288,271

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,443	△445	16,055	42,054	313,305
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△2,396
当期純利益					18,957
土地再評価差額金の取崩					458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,722		△458	3,356	3,356
当期変動額合計	3,722		△458	3,356	20,376
当期末残高	30,166	△352	15,596	45,410	333,681

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	85,835	277,885	288,271
会計方針の変更による累積的影響額				-					△1,301	△1,301	△1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,095	1,408	179,541	84,533	276,583	286,969
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						55			△55	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△10			10	-	-
剰余金の配当									△2,801	△2,801	△2,801
当期純利益									20,006	20,006	20,006
土地再評価差額金の取崩									3	3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	45	-	-	17,163	17,209	17,209
当期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,140	1,408	179,541	101,697	293,792	304,178

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,166	△352	15,596	45,410	333,681
会計方針の変更による累積的影響額				-	△1,301
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,166	△352	15,596	45,410	332,380
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△2,801
当期純利益					20,006
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,916		805	25,722	25,722
当期変動額合計	24,916		805	25,722	42,981
当期末残高	55,083	△303	16,402	71,182	375,361

注記事項

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法と、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法による方法とを併用しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込み額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による方法といたしております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法といたしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法といたしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が2,014百万円減少し、利益剰余金が1,301百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ262百万円増加しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 972百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に45,980百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,157百万円、延滞債権額は41,570百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は264百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,132百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,124百万円であり、

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,050百万円であり、

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	125,079百万円
担保資産に対応する債務	
預金	26,997百万円
債券貸借取引受入担保金	12,328百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券51,836百万円及びその他の資産1,176百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は475百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は528,037百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが481,359百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11. 有形固定資産の減価償却累計額	42,621百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,247百万円
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は330百万円であります。	
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。	
15. 関係会社に対する金銭債権総額	58,119百万円
16. 関係会社に対する金銭債務総額	81,054百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
 - 資金運用取引に係る収益総額 154百万円
 - 役員取引等に係る収益総額 11百万円
 - その他業務・その他経常取引に係る収益総額 10百万円
2. 関係会社との取引による費用
 - 資金調達取引に係る費用総額 8百万円
 - 役員取引等に係る費用総額 505百万円
 - その他業務・その他経常取引に係る費用総額 978百万円
3. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理	資金の受入(注)	(平均残高) 34,818	預金	72,169
				資金の貸付(注)	(平均残高) 27,432	貸出金	57,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社やまぎん信用保証	所有 間接 100.00%	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注)	-	-	300,885

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山口トヨタ自動車株式会社(注2)	-	-	資金の貸付	資金の貸付(注1) 1,250	貸出金	1,250
				株式会社トヨタレンタリース山口(注3)	資金の貸付	資金の貸付(注1) 726	貸出金

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(注2) 当行監査役齋藤宗房とその近親者が議決権の51%を直接保有しております。

(注3) 山口トヨタ自動車株式会社の子会社であります。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	-	-	200,000	
合計	200,000	-	-	200,000	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	1,400百万円	7.00円	平成26年9月30日	平成26年11月26日
合計		2,800百万円			

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年11月7日取締役会	普通株式	有価証券	1百万円	0.00円	-	平成26年12月5日

(注) 平成26年11月7日の定例取締役会において、当行が保有する株式を株式会社山口フィナンシャルグループへ現物配当することを決定し、平成26年12月5日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	1,400百万円	その他利益剰余金	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	7,957百万円
退職給付引当金	1,641百万円
賞与引当金	510百万円
減価償却費	386百万円
減損損失	35百万円
有価証券有税償却	1,125百万円
その他	1,604百万円
繰延税金資産小計	13,261百万円
評価性引当額	△1,278百万円
繰延税金資産合計	11,983百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	25,526百万円
固定資産圧縮積立額	538百万円
譲渡損益調整勘定	77百万円
退職給付信託設定益	3,939百万円
繰延税金負債合計	30,081百万円
繰延税金負債の純額	18,098百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,915百万円減少、その他有価証券評価差額金は2,643百万円増加、繰延ヘッジ損益は14百万円減少、法人税等調整額は713百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は809百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,876円81銭
1株当たりの当期純利益金額	100円03銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成27年7月23日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 福田 浩一 

私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度（平成27年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			261			280
	52,582	3,345	55,665	53,727	4,977	58,424
資金調達費用			261			280
	4,480	930	5,148	4,109	1,053	4,883
資金運用収支	48,102	2,415	50,517	49,617	3,923	53,540
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役員取引等収益	11,305	310	11,616	11,593	239	11,832
役員取引等費用	3,887	85	3,972	3,944	100	4,045
役員取引等収支	7,418	225	7,643	7,649	138	7,787
特定取引収益	85	12	97	53	0	54
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	85	12	97	53	0	54
その他業務収益	3,511	1,154	4,665	6,639	2,322	8,961
その他業務費用	3,561	398	3,960	3,941	539	4,480
その他業務収支	△50	756	705	2,698	1,782	4,480
業務粗利益	55,556	3,409	58,965	60,019	5,844	65,863
業務粗利益率	1.11	1.13	1.15	1.16	1.46	1.23

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含まれています。
 ※2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年3月期47百万円、平成27年3月期38百万円）を控除して表示しています。
 ※3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息です。
 ※4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
業務純益	20,907	28,893

※上記計数は、「業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(180,060)			(218,289)		
		4,983,784	300,349	5,104,073	5,161,522	399,238	5,342,470
	受取利息	(261)			(280)		
		52,582	3,345	55,665	53,727	4,977	58,424
	利回り	1.05	1.11	1.09	1.04	1.24	1.09
資金調達勘定	平均残高		(180,060)			(218,289)	
		4,804,755	301,000	4,925,694	4,955,003	398,083	5,134,797
	支払利息		(261)			(280)	
		4,480	930	5,148	4,109	1,053	4,883
	利回り	0.09	0.30	0.10	0.08	0.26	0.09

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年3月期33,132百万円、平成27年3月期35,165百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年3月期50,969百万円、平成27年3月期46,414百万円）及び利息（平成26年3月期47百万円、平成27年3月期38百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年3月期75百万円、平成27年3月期130百万円）を控除して表示しています。
 ※3. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	2,141	886	2,674	1,850	1,197	2,606
	利率による増減	△3,233	△675	△3,586	△705	433	151
	純増減	△1,092	210	△912	1,145	1,631	2,758
支払利息	残高による増減	173	245	237	124	256	198
	利率による増減	△487	△193	△531	△494	△133	△464
	純増減	△314	52	△293	△370	123	△265

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	－	827	827	－	833	833
国債等債券損益	1,120	60	1,180	5,115	1,279	6,395
その他	△1,171	△131	△1,302	△2,417	△330	△2,747
合計	△50	756	705	2,698	1,782	4,480

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	14,095	13,775
退職給付費用	880	△90
福利厚生費	110	110
減価償却費	5,778	5,825
土地建物機械賃借料	748	742
営繕費	45	43
消耗品費	411	371
給水光熱費	385	359
旅費	204	194
通信費	819	769
広告宣伝費	448	467
諸会費・寄付金・交際費	314	310
租税公課	1,692	1,875
その他	13,069	13,234
合計	39,005	37,989

■ OHR

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
OHR	64.54	56.13

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成26年3月期	平成27年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	△40	16

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	410	410	0	330	332	2
	その他	669	680	10	751	767	16
	小計	1,079	1,091	11	1,081	1,099	18
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,079	1,091	11	1,081	1,099	18

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成26年3月期及び平成27年3月期ともありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	262	262
関連会社株式	17	16
投資事業組合	698	694
合計	978	972

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	82,116	40,584	41,532	104,562	42,878	61,683
	債券	911,201	901,646	9,554	1,235,598	1,222,471	13,127
	国債	215,614	214,563	1,050	467,647	464,804	2,843
	地方債	30,628	30,037	590	24,827	24,365	462
	社債	664,958	657,046	7,912	743,123	733,301	9,822
	その他	32,102	31,962	140	117,514	109,853	7,661
	小計	1,025,421	974,193	51,227	1,457,676	1,375,203	82,473
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,964	3,707	△742	1,448	1,624	△175
	債券	219,220	219,772	△552	80,235	80,577	△341
	国債	134,661	135,041	△380	51,562	51,860	△298
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	84,558	84,731	△172	28,673	28,716	△43
	その他	106,505	110,679	△4,173	39,939	41,202	△1,263
	小計	328,690	334,159	△5,469	121,623	123,404	△1,781
合計	1,354,111	1,308,353	45,758	1,579,300	1,498,608	80,691	

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,780	1,896
その他	138	1,266
合計	1,918	3,163

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,321	795	－	317	162	－
債券	1,417,177	3,511	1,800	1,784,744	6,639	873
国債	1,044,636	1,921	1,643	1,584,300	5,915	863
地方債	5,408	211	－	－	－	－
社債	367,133	1,377	157	200,444	724	10
その他	192,314	4,213	718	272,727	4,742	572
合計	1,610,812	8,520	2,519	2,057,789	11,544	1,446

7. 保有目的を変更した有価証券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	48,016	48,033	△17	24	△42	44,306	44,483	△177	15	△192

※1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

※2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
評価差額	45,856	80,609
その他有価証券	45,873	80,786
その他の金銭の信託	△17	△177
(△) 繰延税金負債	15,689	25,526
その他有価証券評価差額金	30,166	55,083

※時価を把握することが極めて困難と認められる組外出資金等の評価差額（平成26年3月期115百万円、平成27年3月期94百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成26年3月期				平成27年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	59,080	55,080	751	751	50,545	37,556	570	570
		受取変動・支払固定	59,203	55,203	△621	△621	50,637	37,647	△465	△465
	その他	売建	128	128	△0	3	96	96	△0	3
合計			-	-	129	133	-	-	104	108

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成26年3月期				平成27年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		138,976	79,872	△3,206	△1,479	258,315	137,779	△10,202	△1,840
	為替予約	売建	96,907	205	△446	△446	130,734	6,605	△744	△744
		買建	10,831	-	27	27	20,777	2,763	705	705
	通貨オプション	売建	148,948	104,262	△4,520	8,542	113,430	78,837	△3,259	6,263
		買建	148,948	104,262	5,808	△9,325	113,430	78,837	4,906	△4,573
合計			-	-	△2,338	△2,682	-	-	△8,594	△189

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成26年3月期				平成27年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	55,015	-	59	59	111,318	-	△274	△274
合計			-	-	59	59	-	-	△274	△274

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月期			平成27年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券	16,054	15,346	△614	13,710	13,710	△498
	合計	—	—	—	△614	—	—	△498

※1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成26年3月期	平成27年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.57	0.56
	当期純利益率	0.35	0.36
資本利益率	経常利益率	10.03	9.64
	当期純利益率	6.20	6.15

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.05	1.11	1.09	1.04	1.24	1.09
資金調達原価	0.84	0.92	0.87	0.79	0.73	0.81
総資金利鞘	0.21	0.19	0.22	0.25	0.51	0.28

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	61.67	282.77	64.25	58.96	285.31	63.25
	期中平均	63.14	362.14	65.64	61.87	350.35	65.55
預証率	期末	24.95	152.94	26.45	28.12	76.68	29.04
	期中平均	29.03	193.83	30.41	30.15	153.33	31.72

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	21,967 (46.6)	27 (4.5)	21,995 (46.0)	22,592 (46.3)	28 (2.7)	22,621 (45.4)
有利息預金	20,069 (42.5)	27 (4.5)	20,096 (42.0)	20,907 (42.9)	28 (2.7)	20,935 (42.0)
定期性預金	24,436 (51.8)	27 (4.6)	24,464 (51.2)	25,206 (51.7)	43 (4.2)	25,250 (50.7)
固定金利定期預金	23,704 (50.2)	27 (4.6)	23,732 (49.7)	24,578 (50.4)	43 (4.2)	24,622 (49.4)
変動金利定期預金	732 (1.5)	— (—)	732 (1.5)	627 (1.2)	— (—)	627 (1.2)
その他の預金	733 (1.5)	545 (90.7)	1,278 (2.6)	916 (1.8)	961 (92.9)	1,878 (3.7)
計	47,137 (100.0)	600 (100.0)	47,738 (100.0)	48,716 (100.0)	1,034 (100.0)	49,750 (100.0)
譲渡性預金	3,602	—	3,602	4,796	—	4,796
合計	50,740	600	51,341	53,512	1,034	54,547

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	20,696 (45.7)	27 (6.7)	20,724 (45.3)	21,574 (46.7)	29 (4.5)	21,603 (46.1)
有利息預金	19,416 (42.9)	27 (6.7)	19,444 (42.5)	20,194 (43.7)	29 (4.5)	20,224 (43.1)
定期性預金	24,152 (53.3)	30 (7.5)	24,183 (52.9)	24,242 (52.4)	41 (6.4)	24,283 (51.8)
固定金利定期預金	23,373 (51.6)	30 (7.5)	23,404 (51.2)	23,557 (50.9)	41 (6.4)	23,599 (50.3)
変動金利定期預金	778 (1.7)	— (—)	778 (1.7)	684 (1.4)	— (—)	684 (1.4)
その他の預金	409 (0.9)	350 (85.7)	759 (1.6)	375 (0.8)	574 (89.0)	950 (2.0)
計	45,258 (100.0)	409 (100.0)	45,667 (100.0)	46,192 (100.0)	645 (100.0)	46,837 (100.0)
譲渡性預金	3,208	—	3,208	3,745	—	3,745
合計	48,466	409	48,876	49,937	645	50,582

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成26年 3月期	固定金利定期預金	7,977	3,659	8,690	2,302	841	260	23,732
	変動金利定期預金	69	63	82	267	203	45	732
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	8,047	3,722	8,773	2,569	1,045	306	24,464
平成27年 3月期	固定金利定期預金	8,284	3,651	6,964	2,728	2,773	219	24,622
	変動金利定期預金	59	58	118	247	115	28	627
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	8,344	3,709	7,083	2,975	2,889	248	25,250

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
個人預金	30,625 (64.2)	31,460 (63.3)
法人預金	12,681 (26.5)	13,943 (28.0)
その他	4,376 (9.1)	4,274 (8.6)
合計	47,683 (100.0)	49,677 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,376 (4.3)	98 (5.8)	1,475 (4.4)	1,306 (4.1)	90 (3.0)	1,396 (4.0)
証書貸付	24,684 (78.8)	1,599 (94.1)	26,284 (79.6)	24,892 (78.8)	2,861 (96.9)	27,753 (80.4)
当座貸越	5,035 (16.0)	- (-)	5,035 (15.2)	5,169 (16.3)	- (-)	5,169 (14.9)
割引手形	196 (0.6)	- (-)	196 (0.5)	184 (0.5)	- (-)	184 (0.5)
合計	31,292 (100.0)	1,698 (100.0)	32,991 (100.0)	31,552 (100.0)	2,951 (100.0)	34,504 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,326 (4.3)	93 (6.3)	1,420 (4.4)	1,302 (4.2)	110 (4.8)	1,412 (4.2)
証書貸付	24,470 (79.9)	1,388 (93.6)	25,859 (80.5)	24,750 (80.1)	2,152 (95.1)	26,902 (81.1)
当座貸越	4,638 (15.1)	- (-)	4,638 (14.4)	4,673 (15.1)	- (-)	4,673 (14.0)
割引手形	167 (0.5)	- (-)	167 (0.5)	171 (0.5)	- (-)	171 (0.5)
合計	30,603 (100.0)	1,482 (100.0)	32,086 (100.0)	30,898 (100.0)	2,262 (100.0)	33,160 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成26年 3月期	変動金利	/	2,419	1,699	865	2,790	/
	固定金利	/	3,599	2,684	2,058	4,696	/
	合計	12,178	6,018	4,383	2,924	7,486	32,991
平成27年 3月期	変動金利	/	2,314	1,364	869	3,034	/
	固定金利	/	3,595	2,847	2,448	4,658	/
	合計	13,371	5,909	4,211	3,317	7,693	34,504

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
設備資金	9,934 (30.1)	10,376 (30.0)
運転資金	23,057 (69.8)	24,127 (69.9)
合計	32,991 (100.0)	34,504 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	32,702	(100.0)	34,148	(100.0)
製造業	6,055	(18.5)	6,225	(18.2)
農業、林業	20	(0.0)	21	(0.0)
漁業	9	(0.0)	8	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	41	(0.1)	40	(0.1)
建設業	1,142	(3.4)	1,106	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,431	(4.3)	1,639	(4.8)
情報通信業	134	(0.4)	136	(0.3)
運輸業、郵便業	2,062	(6.3)	2,151	(6.2)
卸売業、小売業	4,082	(12.4)	4,237	(12.4)
金融業、保険業	2,971	(9.0)	3,115	(9.1)
不動産業、物品賃貸業	3,388	(10.3)	3,681	(10.7)
その他サービス業	2,129	(6.5)	2,098	(6.1)
地方公共団体	4,915	(15.0)	5,296	(15.5)
その他	4,315	(13.1)	4,388	(12.8)
海外及び特別国際金融取引勘定分	289	(100.0)	355	(100.0)
政府等	38	(13.3)	39	(10.9)
金融機関	20	(6.9)	20	(5.6)
その他	230	(79.6)	296	(83.3)
合計	32,991	-	34,504	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金残高	16,559	17,138
総貸出に占める割合	50.63	50.18

※1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	4,491	4,723
その他ローン	709	664
合計	5,200	5,387

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	111	132
債権	350	332
商品	-	-
不動産	6,933	7,213
その他	208	236
計	7,603	7,914
保証	6,961	6,816
信用	18,426	19,773
合計	32,991	34,504

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	0	5
債権	3	4
商品	-	-
不動産	18	13
その他	-	-
計	23	23
保証	65	62
信用	188	219
合計	276	305

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	3,264,383 (97.96)					3,427,209 (98.29)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	16,530 (0.49)	3,894	12,636	100.00	100.00	16,574 (0.47)	3,414	13,160	100.00	100.00
危険債権	36,961 (1.10)	21,633	13,111	94.00	85.53	32,326 (0.92)	18,492	11,894	94.00	85.98
要管理債権	14,190 (0.42)	5,647	534	43.56	6.25	10,397 (0.29)	3,806	354	40.01	5.37
計	67,682 (2.03)	31,174	26,281	84.89	71.98	59,298 (1.70)	25,712	25,409	86.21	75.65
合計	3,332,066 (100.00)					3,486,508 (100.00)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権	7,457	7,157
延滞債権	45,853	41,570
3か月以上延滞債権	332	264
貸出条件緩和債権	13,858	10,132
合計	67,501	59,124

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
一般貸倒引当金	5,740	4,012
個別貸倒引当金	25,747	25,054
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	31,488	29,067

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	9,749	5,740	-	9,749	5,787	4,012	-	5,787
個別貸倒引当金	28,148	25,747	1,588	26,560	25,753	25,054	1,734	24,018
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,898	31,488	1,588	36,309	31,541	29,067	1,734	29,806

- ※1. 前記「貸倒引当金残高」の各期末残高と本表期首残高の差額は、為替換算差額です。
 ※2. 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額です。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却額	0	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,502 (27.6)	- (-)	3,502 (25.7)	5,192 (34.4)	- (-)	5,192 (32.7)
地方債	306 (2.4)	- (-)	306 (2.2)	248 (1.6)	- (-)	248 (1.5)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	7,499 (59.2)	- (-)	7,499 (55.2)	7,721 (51.2)	- (-)	7,721 (48.7)
株 式	871 (6.8)	- (-)	871 (6.4)	1,081 (7.1)	- (-)	1,081 (6.8)
外国債券	- (-)	918 (100.0)	918 (6.7)	- (-)	793 (100.0)	793 (5.0)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	482 (3.8)	- (-)	482 (3.5)	808 (5.3)	- (-)	808 (5.1)
合 計	12,661 (100.0)	918 (100.0)	13,580 (100.0)	15,051 (100.0)	793 (100.0)	15,845 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	5,061 (35.9)	- (-)	5,061 (34.0)	6,083 (40.4)	- (-)	6,083 (37.9)
地方債	345 (2.4)	- (-)	345 (2.3)	257 (1.7)	- (-)	257 (1.6)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	7,813 (55.5)	- (-)	7,813 (52.5)	7,584 (50.3)	- (-)	7,584 (47.2)
株 式	469 (3.3)	- (-)	469 (3.1)	470 (3.1)	- (-)	470 (2.9)
外国債券	- (-)	793 (100.0)	793 (5.3)	- (-)	990 (100.0)	990 (6.1)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	379 (2.6)	- (-)	379 (2.5)	661 (4.3)	- (-)	661 (4.1)
合 計	14,069 (100.0)	793 (100.0)	14,863 (100.0)	15,057 (100.0)	990 (100.0)	16,047 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年 3月期	国債	176	221	1,389	516	1,198	-	3,502
	地方債	57	157	13	13	66	-	306
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	529	2,816	1,997	800	1,354	-	7,499
	株式	-	-	-	-	-	871	871
	外国債券	32	114	597	160	14	-	918
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	1	50	25	20	2	381	482
	合 計	797	3,360	4,022	1,510	2,636	1,253	13,580
平成27年 3月期	国債	220	554	1,835	1,686	893	-	5,192
	地方債	149	13	13	72	-	-	248
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	1,072	2,600	1,512	1,133	1,402	-	7,721
	株式	-	-	-	-	-	1,081	1,081
	外国債券	32	98	155	197	309	-	793
	外国株式	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	0	77	66	22	154	485	808
	合 計	1,475	3,345	3,582	3,113	2,760	1,567	15,845

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	109	103	103	87	87
信託財産額	152	145	196	186	177

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	87	46.80	87	49.30
現金預け金	99	53.20	89	50.70
その他	—	—	—	—
合計	186	100.00	177	100.00

(単位：百万円、%)

【負債】	平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	186	100.00	177	100.00
合計	186	100.00	177	100.00

※1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

※2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成26年3月期	平成27年3月期
元本	187	177
その他	△0	0
合計	186	177

※年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	平成26年3月期	平成27年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	187	177
合計	187	177

※貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円、%)

【信託勘定】	平成26年3月期		平成27年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	87	100.00	87	100.00
合計	87	100.00	87	100.00

※地方債、短期社債、社債、及び株式その他の証券については該当ありません。

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。